



★ ★ ★ ★ ★
COLUMN

That's so American!!

ノースカロライナ州から
さまざまな医療にまつわる出来事を紹介

第20回 時代と共に変化するメディケイド ～加入条件と過剰給付の見直しの難しさ～

ノースカロライナ州メディケア・カウンセラー

アメリカ病院経営士会認定病院経営士 薬剤師（日本） 河野圭子

メディケイド（公的低所得者健康保険）は、度重なる変更により加入条件が緩和され、給付内容も拡大し、連邦・州政府のメディケイド拠出額は増加し続けています。今回は、メディケイドの誕生から現在に至るまでの変遷と、現在の課題について考えてみたいと思います。

メディケイドの誕生からオバマケアまで

メディケイドは、1965年に連邦年金法改正により「貧困層および低所得世帯の妊婦、子ども、子どもを持つ成人、障害者」を対象とした公的保険として誕生しました。メディケイド受給者には保険料や医療費の自己負担がほとんどないため、その費用は連邦・州政府の財源に依存しています。

後に、2014年の健康保険制度改革法（ACA：通称オバマケア）により、加入条件が緩和され低所得の健常な独身者（ワーキングプアや無職者など）も受給可能となり、加入者が増加しました。

コロナ禍における加入条件の緩和措置

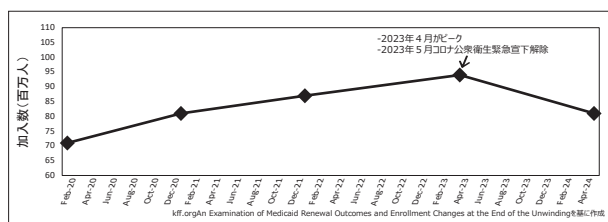
2020年のコロナ禍により、さらにメディケイド加入条件が緩和され、パンデミックで解雇・職域保険を失った人々が加入できるようになりました。この結果、メディケイド加入者は、パンデミック前の2020年2月の7,100万人から、2022年4月のピーク時には国民の28%に相当する9,400万人まで増加しました（図表1）。その翌月の5月に、コロナ公衆衛生緊急宣言が解除され、加入者数は徐々に減少しています。

これにより、政府のメディケイド支出の減少が予想されていましたが、期待に反して増加し続けています。なぜでしょうか？

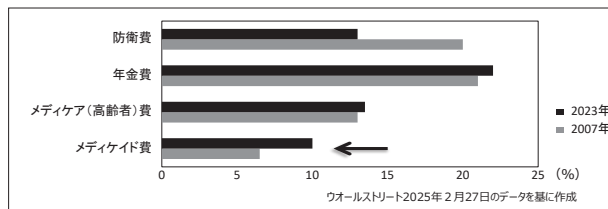
メディケイドの給付を医療外サービスまで拡大

バイデン政権は、2022年にメディケイドの給付を医療外サービスへも拡大することを認めました。半数の州がこの制度を利用して、メディケイドに家賃、食料品、光熱費に使用できる給付金を追加しました。このような州では、メディケイド受給者は従来の扶助サービスに加え、メディケイドの給付金も受け取れます。

図表1 メディケイド（子ども保険含む）加入数の推移



図表2 2007年と2023年の連邦支出に占める割合の比較



例えば、ノースカロライナ州では、マネージドケア型メディケイドに加入した場合、先述の給付金が支給されます。カリフォルニア州では、メディケイドのアクティビティ給付金として子どもの美術・音楽レッスンやスポーツ費用に使用、オレゴン州では料理クラスや、医療の必要に応じて冷暖房や薬剤保管用の冷蔵庫サポートも受けられます。

以上のように、メディケイド加入者が減少しても、医療外給付の拡大が支出増加の一因となっています。そのために、連邦支出に占めるメディケイド費は、2007年から2023年まで顕著に増加し続け、10%に達しました（図表2）。

膨れ上がるメディケイド費に対する対策は？

今年3月、カリフォルニア州はメディケイド予算超過で34億ドルを借入れ、さらに追加の借入が必要とされています。連邦レベルでは、トランプ政権再発足により、メディケイド給付が医療に限定される可能性があります。その一方で、メディケイドの医療外給付の定着や、メディケイド受給者も有権者であるため、改革は難航することが予想されます。M